



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月9日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）深山 友晴
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 （氏名）阿久津 哲也 TEL 03-5281-2027
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 2025年11月14日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	278,160	8.7	28,322	4.3	29,192	7.7	8,745	△14.4
2025年2月期中間期	255,790	7.7	27,142	33.8	27,111	27.2	10,215	41.2

（注）包括利益 2026年2月期中間期 9,464百万円（△52.0％） 2025年2月期中間期 19,711百万円（△35.2％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	40.51	40.51
2025年2月期中間期	47.32	47.32

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	8,219,496	583,097	5.5	2,102.02
2025年2月期	7,756,492	585,766	5.9	2,136.09

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 453,793百万円 2025年2月期 461,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	25.00	—	28.00	53.00
2026年2月期	—	25.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	28.00	53.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	6.9	57,000	△7.3	57,000	△8.9	21,000	34.2	97.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) イオン・アリアンツ生命保険株式会社

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期中間期	216,010,128株	2025年2月期	216,010,128株
2026年2月期中間期	125,741株	2025年2月期	129,593株
2026年2月期中間期	215,881,825株	2025年2月期中間期	215,873,193株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①連結業績の状況

当中間連結会計期間の連結業績は、国内外における各種取扱高及び債権残高の拡大により、連結営業収益は2,781億60百万円(前年同期比108.7%)、連結営業利益は283億22百万円(前年同期比104.3%)、連結経常利益は291億92百万円(前年同期比107.7%)と増収増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、2025年7月1日に生命保険事業を営む連結子会社イオン・アリアンツ生命保険株式会社(以下、イオン・アリアンツ生命、現 明治安田トラスト生命保険株式会社)の発行済株式の85.1%を、明治安田生命保険相互会社(以下、明治安田)に譲渡したことに伴う特別損失の計上により、87億45百万円(前年同期比85.6%)となりました。

当社は、金融サービスの提供を通じた持続的な成長を実現するため、当社グループの存在意義をOur Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちの暮らしを安心とよろこびで彩る。」と定めています。Our Purposeのもと、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、展開するアジア各国において、全てのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供を目指しております。

また、2030年のありたい姿として設定した「『金融をもっと近くに』する地域密着のグローバル企業」の実現に向け、中期経営計画(2021年度～2025年度)を「変革フェーズ」と位置づけ、事業環境の変化を踏まえた最適な事業ポートフォリオへの見直しや、デジタルを活用した新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

中期経営計画の最終年度である当連結会計年度は、イオン生活圏におけるお客さまへの提供価値の最大化を図るため、事業ポートフォリオの見直しによる経営資源の再配分を進めております。国内では、イオン・アリアンツ生命の明治安田への株式譲渡に加え、2025年9月30日には、リース事業を営む連結子会社ACSリース株式会社を当社に吸収合併することを決定しました。本合併により、さらにシンプルで実効性の高い効率的な組織体制を構築するとともに、各事業間の連携強化を通じた事業拡大を図ってまいります。

当中間連結会計期間の国内経済は、雇用・所得環境の改善や金利水準の緩やかな上昇を背景に、景気は回復基調を維持しております。一方、人件費や物流費を含むコスト増加を販売価格に反映する動きが進み、食料品を中心とする物価上昇が家計に影響を及ぼし、個人消費には慎重姿勢が継続しています。当社グループの展開するアジア各国においても、中国経済の減速懸念や米国の通商政策の影響を受けたマクロ指標の見通し悪化、インフレの継続に対する所得の伸び悩みにより、景気回復に時間を要しています。

このような状況のもと当社は、国内外においてお客さまの決済及び資金ニーズに応える金融商品・サービスの提供により顧客基盤の拡充に取り組むとともに、各種取扱高及び営業債権残高の拡大を図りました。

国内では、2025年2月28日にGMS事業を営むイオンリテール株式会社からWAONバリュエーション事業の譲受を完了し、コード決済や電子マネー等の各種決済チャネルを融合した、より利便性の高いサービスの提供に取り組みました。また、2025年7月12日に、レンディングサービスやフィンテックソリューションを提供するAND Global Pte. Ltd. (以下、AND Global社)との間で、AND Global社の第三者割当増資についての株式引受契約及び戦略的パートナーシップに関する覚書を締結しました。AND Global社の有するオルタナティブデータを活用したAIスコアリングによる与信管理ノウハウやデジタルレンディングに関するビジネスノウハウを、当社の国内及びアジア各国で活用することにより、サービスのAI・DX化を推進するとともに、融資事業の強化、AI等のデジタル技術を活用した与信精緻化や債権回収体制の強化を図ってまいります。

当中間連結会計期間における経営成績は次の通りです。

(百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
営業収益	255,790	278,160	22,370	8.7%
営業利益	27,142	28,322	1,179	4.3%
経常利益	27,111	29,192	2,081	7.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	10,215	8,745	△1,469	△14.4%

当中間連結会計期間におけるセグメント業績は次の通りです。

(百万円)

		営業収益			営業利益		
		前中間期	当中間期	増減率	前中間期	当中間期	増減率 又は増減額
国内	リテール	95,818	122,505	27.9%	7,092	4,759	△32.9%
	ソリューション	92,221	95,358	3.4%	4,153	6,443	55.1%
	国内計※	148,454	165,375	11.4%	9,478	9,504	0.3%
国際	中華圏	17,298	17,166	△0.8%	3,985	5,295	32.9%
	メコン圏	47,676	49,281	3.4%	6,829	7,901	15.7%
	マレー圏	43,518	48,266	10.9%	6,749	5,560	△17.6%
	国際計※	108,493	114,714	5.7%	17,564	18,756	6.8%
合計		296,534	332,578	12.2%	28,810	29,959	4.0%
調整額		△40,743	△54,417	—	△1,668	△1,637	—
連結		255,790	278,160	8.7%	27,142	28,322	4.3%

※ 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載しております。

②セグメントの状況

＜国内・リテール＞

国内・リテール事業の営業収益は1,225億5百万円（前年同期比127.9%）、営業利益は47億59百万円（前年同期比67.1%）となりました。

当中間会計期間では、ショッピングリボ・分割を中心とした営業債権残高が順調に増加したことや、金利上昇に伴うローン等の貸出金利息や有価証券の運用益が拡大し営業収益は前年を上回りました。一方、銀行業における預金利息の拡大に伴う金融費用の増加等により、営業利益は前年同期を下回りました。

リテール事業では、Web及びスマホアプリ「イオンウォレット」のUI・UX向上に向けた取り組みの推進により、ショッピングリボ・分割払いやカードキャッシングの利用が拡大し、営業債権残高が伸長しました。

ショッピングリボにおいては、ご利用明細やご利用日単位に加え、新たに1カ月単位で返済方法をリボ払いに変更できる機能を追加し、よりお客さまの利用状況に合わせた返済方法の選択が可能となりました。カードキャッシングにおいては、イオンウォレットを通じたネットキャッシングの告知強化を図り、ショッピングリボ・分割債権残高は3,789億75百万円（期首差174億8百万円増）、キャッシング債権残高は4,351億28百万円（期首差72億25百万円増）と順調に拡大しました。

なお、2025年9月11日よりカードショッピング1回払い又はボーナス一括払いにおいて、決済手続き後にWeb及び「イオンウォレット」アプリを通じて分割払いへ変更できる「あとから分割払い」サービスを開始しました。お客さまのお支払いニーズに対応した利便性向上に継続的に取り組むことで債権残高の拡大を図ってまいります。

株式会社イオン銀行（以下、イオン銀行）では、日本銀行による金融政策の見直しや金利情勢の変化を踏まえ、2025年3月1日に円預金及びローン店頭表示金利の改定を実施しました。また、お客さまのニーズにあわせた新たな商品やサービスの提供を開始しました。

円預金においては、お客さまの預金ニーズの高まりに応え、2025年2月に取り扱いを開始した退職金定期預金の店頭告知の強化や、給与振込口座に指定いただいたお客さまを対象とした優遇金利施策等に取り組んだ結果、イオン銀行の預金残高は5兆5,053億46百万円（期首差3,037億13百万円増）と順調に拡大しました。

各種ローン商品においては、住宅ローン契約者さま特典としてイオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の告知強化による継続した当社グループ独自のメリット訴求に加え、住宅価格の高騰や若い世代のお客さまの住宅購入需要の高まりに対応し、2025年4月1日より、借入期間を従来の最長35年から最長50年に拡大しました。これら取扱高の拡大に取り組んだ結果、債権流動化前の居住用住宅ローンの貸出金残高は2兆9,102億57百万円（期首差31億21百万円増）となりました。

無担保ローンにおいては、2025年4月21日より、株式会社オリエントコーポレーション（以下、オリコ）とイオン銀行とのローン・ファイナンス事業領域における個人向けローンに関する業務提携契約に基づき、オリコによるカードローンや教育ローン等の保証業務を開始しました。

イオン銀行では、2024年12月26日に金融庁より、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、マネロン・テロ資金供与）管理態勢に関し、銀行法第26条第1項の規定に基づく業務改善命令を受けました。当社及びイオン銀行は今回の処分を厳粛に受け止め、真摯に反省するとともに、同管理態勢の改善に一体となり取り組んでおります。

イオン銀行は、2025年1月31日に本命令の趣旨を踏まえた業務改善計画書を金融庁へ提出し、進捗状況を金融庁へ定期的に報告しております。業務改善計画における2025年8月末基準の進捗状況については、2025年9月12日に報告いたしました。引き続き全社をあげ

て業務改善計画を着実に実行することで、マネロン・テロ資金供与対策に係る態勢強化を図り、お客さまに安心してご利用いただけるよう、信頼の回復に努めてまいります。

<国内・ソリューション>

国内・ソリューション事業の営業収益は953億58百万円（前年同期比103.4%）、営業利益は64億43百万円（前年同期比155.1%）となりました。

当中間会計期間では、クレジットカード及びコード決済「AEON Pay」の顧客基盤及び加盟店ネットワークの規模拡大に取り組んだことに加え、2025年2月にイオンリテール株式会社より電子マネー「WAON」のバリュイシュー事業を譲受したことにより役務取引等収益が拡大し、増収増益となりました。

ソリューション事業では、2025年6月26日よりAEON Payと電子マネーWAONの融合を図り、両決済手段における残高を自由に移行できる機能をAEON Payに搭載しました。サービス開始にあわせ、イオングループ各社と連携した告知強化に取り組み、顧客基盤の拡充及び利用拡大に取り組みました。

顧客基盤の拡充については、初めてAEON Payを利用した方へご利用金額の最大20%を還元する企画の実施や、ATMでの現金チャージ機能の認知向上による新規会員の獲得に取り組んだ結果、AEON Pay会員は順調に拡大しました。これらの結果、国内有効ID数は3,749万人（期首差133万人増）、内カード有効会員数は2,647万人（期首差31万人増）となりました。

決済領域においては、物価上昇を背景とした日常消費での節約志向が根強く、利用単価の伸び悩みが見られる中、イオングループや提携先企業、加盟店における共同販促施策の実施や、イオンカードのゴールド会員限定で、全国のイオンモール専門店において毎月20日・30日のお買い物が5%割引となる「お客さま感謝デー」特典の対象に、2025年3月よりネイバーフット型ショッピングセンターのイオンタウン専門店を追加し、カード特典の魅力度向上に取り組みました。また、2025年7月から、毎月10日にイオングループの対象店舗でのAEON Payのご利用で、WAON POINTを基本の10倍付与する新たな利用促進企画を開始する等、よりお得な決済手段として利用拡大に取り組みました。

さらに、あらゆる生活シーンで気軽に利用可能な決済手段を目指し加盟店網の拡大を図り、AEON Payの利用可能箇所数は期首より57万箇所増となる360万箇所となりました。これらの結果、カードショッピング取扱高は3兆9,065億70百万円（前年同期比105.4%）となりました。

当社はこれまでも国内市場で増加するフィッシング詐欺等によるクレジットカード不正利用を防ぐため、本人認証サービス（3Dセキュア）の導入や24時間365日、不正利用を察知する異常検知モニタリング等のセキュリティ体制を構築してきました。2025年7月23日には、グーグル・クラウド・ジャパン合同会社とフィッシング詐欺対策の強化を目的としたパートナーシッププログラム契約を締結し、同社の提供する、AIと機械学習を活用し不正なウェブサイトを実タイムで検知・ブロックする「Web Risk※」の活用を開始しました。今後も、継続した外部関連団体との連携深化による最新情報の共有・対策強化及びセキュリティ体制の強化を通じて、お客さまへの安全な金融サービスの提供に努めてまいります。

※ Google Cloud 及び Web Risk は Google LLC の商標です。

<国際・中華圏>

中華圏の営業収益は171億66百万円（前年同期比99.2%）、営業利益は52億95百万円（前年同期比132.9%）となりました。

中華圏の主要エリアである香港においては、政府の支援策等により域内消費が回復の動きを示す一方で、中国本土の経済減速や物価上昇等の影響が続き、依然として生活者の家計への負担が増加しております。

このような環境において、節約志向の高まりに合わせた利用特典の拡充やデータ分析に基づく個別顧客へのアプローチの強化に取り組み、営業収益は前年同期と同水準となりました。他方、外部信用情報等を活用したスコアリングモデルの精緻化や顧客状況に応じた返済方法の提案等、途上与信及び回収体制の強化に継続して取り組んだ結果、貸倒関連費用が改善し、営業利益は前年同期を大きく上回りました。

香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. (以下、ACSA) は、物価上昇を背景とした香港域内における生活防衛意識の高まりに対応し、イオングループの小売り事業AEON STORES (HONG KONG) Co., LTD. の各店舗に加え飲食並びに交通機関でのイオンカードのNFC決済利用時のポイント特典を拡充し、日常生活におけるカードショッピング取扱高の拡大に取り組みました。また、夏季休暇シーズンに合わせた利用促進策やACSAの設立35周年企画の実施、ACSAのスマホアプリの「後から分割払い」に請求額を一括で分割払いに変更できる機能を追加する等、利便性の向上に取り組んだ結果、カードショッピング取扱高は1,063億3百万円(前年同期比101.6%)となりました。

カードキャッシングでは、データ分析に基づきアプリ、テレマーケティング、店頭と、デジタルとリアルのチャネルを活用した個別アプローチを強化しました。個人向けローンでは、対面相談サービスの充実等のパーソナライズした営業強化に取り組むことで、当中間会計期間のカードキャッシング取扱高は243億52百万円(前年同期比102.1%)、ローン取扱高は128億53百万円(前年同期比71.2%)となりました。

<国際・メコン圏>

メコン圏の営業収益は492億81百万円(前年同期比103.4%)、営業利益は79億1百万円(前年同期比115.7%)となりました。

メコン圏の主要エリアであるタイでは、コロナ禍からの景気回復の遅れに加え、エネルギー価格の高騰やインフレによる家計債務の高止まりが、消費者マインドの押し下げに繋がっています。各種取扱高の拡大に取り組むなか、マクロ環境を鑑みた与信引き締め継続により営業債権残高が減少したものの、ベトナムのファイナンス会社であるPost and Telecommunication Finance Company Limited (以下、PTF) を連結子会社化したこと及びカンボジアの現地法人AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANYのカード事業が堅調に推移したことにより、メコン圏の営業収益は前年同期を上回りました。営業利益は、AI等を活用した与信精度の向上や販促施策の見直しによる費用効率の向上に継続して取り組んだ結果、前年同期を上回りました。

タイの現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. (以下、ATS) は、EC需要やスマホ決済ニーズの高まりに合わせ、若年層をターゲットとしたデジタルクレジットカード「AEON NextGen」や「AEON PRiMO」の獲得を推進し、SNS等のソーシャルメディアを活用した訴求を強化しました。また、販促施策を見直し、クレジットカードの利用が多いコンビニやレストラン等での利用促進企画を実施しましたが、タイ国内におけるインフレに起因する家計債務の高止まりによる個人消費の低迷が続き、カードショッピング取扱高は851億23百万円(前年同期比71.9%)と前年同期を下回りました。

個人向けローンでは、過去利用経験のある会員や新規会員を対象とした金利優遇施策やテレポ等の個別案内を強化したものの、与信コントロール精緻化の継続により、個人向けローンの取扱高は505億69百万円(前年同期比80.2%)となりました。

またATSでは、債権回収の強化を図るため、人員体制の見直しや、2025年6月には債権管理システムを刷新し、回収効率の向上に取り組みました。

なおベトナムでは、2025年2月3日に持分取得したファイナンス会社PTFへ、現地法人ACS Trading Vietnam Co., Ltd. (以下、ACSTV) からの個品割賦事業の移管を、2025年10月1日に完了しました。個品割賦利用者への個人向けローンの提供等のクロスセル推進や、ACSTVの提供する共通ポイント会員と一体となった顧客基盤の拡大に取り組んでまいります。

<国際・マレー圏>

マレー圏の営業収益は482億66百万円(前年同期比110.9%)、営業利益は55億60百万円(前年同期比82.4%)となりました。

マレー圏の主要エリアであるマレーシアでは、雇用環境の改善や個人所得の増加を背景に個人消費が拡大し、安定した内需の伸長により国内経済は堅調に推移しました。そのような中、クレジットカードや個人向けローン等の取扱高が順調に推移し営業債権残高が増加したことにより、営業収益は前年同期を上回り増収となりました。他方、債権回収の体制強化やデジタル化による審査プロセスの効率化を図ったものの、営業債権残高の拡大等に伴う貸倒関連費用の増加により、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

マレーシア現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (以下、ACSM) では、2025年6月にマレーシア初のバイク愛好者向けカード「AEON Biker Visa Card」の発行を開始しました。バイク加盟店関係者を招いたイベントの開催やバイク加盟店での販促を強化した結果、7月度のクレジットカード発行枚数は単月で過去最高となり、取扱高の拡大に貢献したことで、マレー圏のカードショッピング取扱高は428億32百万円(前年同期比126.6%)となりました。

個人向けローンにおいては、ACSMのスマホアプリ「イオンウォレット」のUI・UX改善による利便性向上を図り、アプリ経由での新規申込が増加しました。また、過去利用状況に加え、外部信用情報を活用した自動承認機能の強化により審査効率が向上したことで、個人向けローンの取扱高は426億96百万円(前年同期比120.5%)と伸長しました。

ACSMは2025年9月17日にイオングループの小売業を営むAEON Co. (M) BHD. と共同で新会社AEON360 SDN. BHD. (以下、AEON360)を設立しました。AEON360は、マレーシアにおいてイオングループが40年にわたり培ってきた小売業におけるお客さまや店舗、取引先等の事業基盤と、ACSMが現地で展開するクレジットカードやローン、電子マネー等の金融商品・サービスから蓄積したノウハウやデータを融合することで、お客さまのライフスタイルに関わる全方位(360度)のサービス提供とイオン生活圏のさらなる発展につなげていくことを目的としています。これにより、ACSMのアプリ「イオンウォレット」をグループアプリとして統合し、グループ横断のプラットフォームの開発を拡大することで、顧客IDやロイヤリティ制度の共通化、AIを活用したデータマーケティングなどの提供を目指してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より4,630億4百万円増加し、8兆2,194億96百万円となりました。これは割賦売掛金が1,713億52百万円、貸出金が620億91百万円、銀行業における有価証券が1,614億66百万円、及び買入金銭債権が580億14百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より4,656億73百万円増加し、7兆6,363億99百万円となりました。これは資金決済口座としての利用拡大により預金が3,075億80百万円、及び営業債権拡大により買掛金が1,783億48百万円増加した一方、事業分離により子会社を連結の範囲から除外した影響により保険契約準備金が426億55百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より26億68百万円減少し、5,830億97百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により87億45百万円、繰延ヘッジ損益が140億88百万円、及び非支配株主持分が46億73百万円増加した一方、利益剰余金が期末配当金の支払いにより60億44百万円、及びその他有価証券評価差額金が249億58百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年4月10日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,786	769,092
コールローン	1,514	5,963
割賦売掛金	1,747,333	1,918,686
リース債権及びリース投資資産	14,474	16,245
営業貸付金	979,935	1,011,616
銀行業における貸出金	2,670,472	2,700,883
銀行業における有価証券	768,296	929,763
保険業における有価証券	15,049	—
買入金銭債権	79,348	137,363
金銭の信託	106,535	80,371
その他	350,500	422,703
貸倒引当金	△124,434	△127,360
流動資産合計	7,423,813	7,865,329
固定資産		
有形固定資産	34,512	38,201
無形固定資産		
のれん	40,202	36,481
ソフトウェア	144,191	148,319
その他	3,147	2,939
無形固定資産合計	187,541	187,740
投資その他の資産	110,209	127,922
固定資産合計	332,264	353,864
繰延資産	414	303
資産合計	7,756,492	8,219,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,805	496,154
銀行業における預金	5,206,242	5,513,823
短期借入金	169,081	157,333
1年内返済予定の長期借入金	217,297	221,692
1年内償還予定の社債	95,888	77,822
コマーシャル・ペーパー	8,281	8,647
賞与引当金	6,195	4,801
ポイント引当金	1,633	1,501
その他の引当金	122	38
その他	275,682	281,681
流動負債合計	6,298,229	6,763,495
固定負債		
保険契約準備金	42,753	98
社債	203,976	221,969
長期借入金	586,476	594,436
退職給付に係る負債	1,662	1,384
利息返還損失引当金	932	686
その他の引当金	4,223	3,056
繰延税金負債	1,732	10,679
その他	30,738	40,593
固定負債合計	872,496	872,904
負債合計	7,170,726	7,636,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	118,729	118,805
利益剰余金	290,209	293,001
自己株式	△330	△321
株主資本合計	454,306	457,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,991	△54,950
繰延ヘッジ損益	642	14,731
為替換算調整勘定	35,971	36,520
退職給付に係る調整累計額	210	306
その他の包括利益累計額合計	6,833	△3,391
新株予約権	0	4
非支配株主持分	124,626	129,299
純資産合計	585,766	583,097
負債純資産合計	7,756,492	8,219,496

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	67,796	69,651
個別信用購入あっせん収益	24,627	26,530
融資収益	82,291	86,625
償却債権取立益	9,599	9,890
金融収益	23,234	34,981
保険収益	6,486	4,102
役務取引等収益	37,162	41,949
その他	4,591	4,429
営業収益合計	255,790	278,160
営業費用		
金融費用	17,136	27,664
保険費用	6,003	3,677
役務取引等費用	5,225	5,332
販売費及び一般管理費	198,720	210,888
その他	1,562	2,276
営業費用合計	228,648	249,838
営業利益	27,142	28,322
営業外収益		
受取配当金	86	160
投資事業組合運用益	62	1,958
補助金収入	146	—
その他	78	34
営業外収益合計	373	2,153
営業外費用		
持分法による投資損失	—	157
為替差損	401	1,123
雑損失	3	2
営業外費用合計	404	1,282
経常利益	27,111	29,192
特別利益		
固定資産売却益	4	10
投資有価証券売却益	—	1,013
特別利益合計	4	1,023
特別損失		
固定資産処分損	351	207
減損損失	4	2,794
子会社株式売却損	2,306	9,539
その他	39	—
特別損失合計	2,701	12,542
税金等調整前中間純利益	24,414	17,674
法人税、住民税及び事業税	11,198	9,407
法人税等調整額	△2,841	△7,843
法人税等合計	8,357	1,564
中間純利益	16,056	16,109
非支配株主に帰属する中間純利益	5,840	7,364
親会社株主に帰属する中間純利益	10,215	8,745

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純利益	16,056	16,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483	△24,895
繰延ヘッジ損益	△1,830	13,170
為替換算調整勘定	6,015	4,982
退職給付に係る調整額	△47	97
その他の包括利益合計	3,654	△6,645
中間包括利益	19,711	9,464
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,270	△1,479
非支配株主に係る中間包括利益	7,440	10,943

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であるイオン・アリアンツ生命保険株式会社の株式を一部譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	93,008	54,283	17,298	47,667	43,518	255,775	14	255,790
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,810	37,938	—	9	—	40,758	△40,758	—
計	95,818	92,221	17,298	47,676	43,518	296,534	△40,743	255,790
セグメント利益	7,092	4,153	3,985	6,829	6,749	28,810	△1,668	27,142

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額14百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△1,668百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール16,959百万円、国内ソリューション38,366百万円、中華圏3,006百万円、メコン圏4,680百万円、マレー圏4,167百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	118,777	44,667	17,165	49,273	48,266	278,150	10	278,160
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,727	50,691	0	8	—	54,427	△54,427	—
計	122,505	95,358	17,166	49,281	48,266	332,578	△54,417	278,160
セグメント利益	4,759	6,443	5,295	7,901	5,560	29,959	△1,637	28,322

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額10百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△1,637百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール35,428百万円、国内ソリューション22,285百万円、中華圏3,259百万円、メコン圏4,728百万円、マレー圏4,650百万円、調整額0百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

リテールセグメントにおいて、イオン・アリアンツ生命保険株式会社(以下、イオン・アリアンツ生命)の株式譲渡契約の締結に伴い事業計画の見直しを行った結果、イオン・アリアンツ生命の固定資産について、減損損失2,733百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

2025年2月28日開催の当社取締役会決議に基づき、2025年10月8日に無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. (1) 社債の名称 : 第26回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額 : 250億円
(3) 利率 : 1.563%
(4) 発行価格 : 額面100円につき100円
(5) 発行時期 : 2025年10月8日
(6) 償還期限 : 2028年10月6日
(7) 償還方法 : 満期一括償還
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
(8) 払込期日 : 2025年10月8日
(9) 資金の使途 : 借入金返済資金の一部に充当する予定であります。
2. (1) 社債の名称 : 第27回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額 : 150億円
(3) 利率 : 1.948%
(4) 発行価格 : 額面100円につき100円
(5) 発行時期 : 2025年10月8日
(6) 償還期限 : 2030年10月8日
(7) 償還方法 : 満期一括償還
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
(8) 払込期日 : 2025年10月8日
(9) 資金の使途 : 借入金返済資金の一部に充当する予定であります。